

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年7月30日作成

団体名	財団法人千葉県水産振興公社	県所管課	漁業資源課
代表者	理事長 大矢雅道	電 話	223 - 3037
所在地	千葉市中央区中央4 - 13 - 28		
電 話	043 - 222 - 3181		
設立年月日	平成6年6月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chisuikou.jp/		
事業内容	沿岸漁業の振興を図り、もって本県水産業の発展に寄与するため、「水産動植物の生産、生育及び放流」、「養殖種苗の供給」、「水産業に関する知識等の啓発、普及、指導」、「水産業に関する事業受託」、「水産業の経営の安定に関する事業」等を実施している。		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	200,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	407,100	452,614	475,015
負債	97,639	153,557	144,398
資本	309,461	299,057	330,617
累積損益	109,461	99,057	130,617

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	1,031,741	712,299	711,408
経常損益	49,691	10,403	31,559
当期損益	49,691	10,403	31,559
減価償却前当期損益	53,477	4,626	33,785

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	アワビ種苗生産育成事業 他	242,350	228,526	208,483
補助金・交付金・ 負担金	栽培漁業推進体制整備促 進事業補助金 他	166,963	143,720	137,003
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)				
合計		409,313	372,246	345,486

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	3	3	2
うち県退職者	1	2	1
うち県派遣職員	2	1	1
常勤職員数	12	11	12
うち県退職者			
うち県派遣職員	8	7	8

7 事務事業の見直しの状況

項 目	H15	H16	H17	H18
マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者及び遊漁案内業者等からの受益者負担	検討 ←→	実施予定		
ノリ養殖種苗の増産	検討 →	施設整備 →		実施予定
常勤役員、県派遣職員の削減及びプロパー職員の登用	常勤役員1名減	県派遣職員1名減 プロパー職員3名登用		
事業経費の削減	ヒラメ育成費の削減	その他経費の削減の検討実施		

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	H15～H16
改革の概要	(独自財源の強化) 直接受益者である漁業者及び遊漁案内業者等からの負担増を図る。(15年度検討16年度実施) (役職員数の適正化) 常勤役員を削減するとともに、県派遣職員を削減し、プロパー職員の育成登用を行う。(16年度から)
改革の効果	役員数の減等による、経費削減及び独自財源の強化等による県の財政負担の軽減
改革に伴う課題	
その他	